



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 株式会社ソルコム

上場取引所 東

コード番号 1987

URL <http://www.solcom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松本 剛平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部経理部長

(氏名) 八幡 正昭 (TEL) 082 (504) 3300

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	29,064	2.1	243	—	460	—	187	939.1
22年12月期第3四半期	28,468	△5.0	△204	—	33	—	18	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	6.91	—
22年12月期第3四半期	0.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	29,883	20,890	68.9	759.21
22年12月期	30,152	20,903	68.4	759.83

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 20,599百万円 22年12月期 20,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	8.00	8.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	0.6	170	13.4	480	△7.8	250	△15.3	9.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	29,559,918株	22年12月期	29,559,918株
23年12月期3Q	2,427,134株	22年12月期	2,423,901株
23年12月期3Q	27,134,039株	22年12月期3Q	27,190,872株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災と震災に起因する電力供給の制約など厳しい経営環境が続くなか、サプライチェーンの立て直しにより生産は回復の兆しが現れ、個人消費にも持ち直しの動きが見られるものの、低調な公共投資や厳しい雇用環境など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

情報通信分野におきましては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、光アクセスを活用したブロードバンドサービスのほか、スマートフォンやクラウド型システム等の新たな情報通信サービスの展開など、サービスの高度化・多様化がさらに進展しております。

このような状況のもと、受注高は255億23百万円（前年同期比86.2%）、売上高は前年同期と比べ販売事業の減少はあるものの、建設事業の増加により290億64百万円（前年同期比102.1%）となりました。

損益面につきましては、前期からの繰越工事である地域情報通信基盤整備工事の完成等、完成工事高の増加等による完成工事総利益の増加や販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は2億43百万円（前年同期は営業損失2億4百万円）、経常利益は4億60百万円（前年同期は経常利益33百万円）、四半期純利益は1億87百万円（前年同期は四半期純利益18百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2億69百万円減少し298億83百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億60百万円減少し136億85百万円となりました。これは主に、現金預金が20億94百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が10億38百万円、未成工事支出金が12億62百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し161億97百万円となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億56百万円減少し89億92百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億80百万円減少し48億58百万円となりました。これは主に、未払消費税等が1億22百万円増加し、支払手形・工事未払金等が7億82百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億24百万円増加し41億33百万円となりました。これは主に、リース債務が2億40百万円、退職給付引当金が2億1百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、208億90百万円となりました。これは主に、当四半期純利益1億87百万円、配当金2億17百万円の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、概ね計画通り推移しており、平成23年2月14日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 《簡便な会計処理》

#### ① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 《特有の会計処理》

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 《会計処理基準に関する事項の変更》

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 《表示方法の変更》

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,136,508	1,041,773
受取手形・完成工事未収入金等	5,013,772	6,051,870
有価証券	20,142	20,224
商品	308,635	293,560
仕掛品	12,415	37,491
材料貯蔵品	87,061	61,679
未成工事支出金	4,099,950	5,362,197
その他のたな卸資産	420,180	443,961
繰延税金資産	228,683	240,449
その他	369,098	504,511
貸倒引当金	△11,314	△12,140
流動資産合計	13,685,133	14,045,579
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,527,932	3,519,089
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	374,907	457,381
土地	6,857,373	6,857,373
リース資産(純額)	710,642	437,862
有形固定資産合計	11,470,855	11,271,707
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,164,082	3,145,781
繰延税金資産	1,142,083	1,218,331
その他	348,222	349,694
貸倒引当金	△118,879	△120,534
投資その他の資産合計	4,535,508	4,593,272
固定資産合計	16,197,882	16,106,507
資産合計	29,883,016	30,152,087

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,856,614	3,639,463
短期借入金	191,271	424,519
リース債務	168,516	111,684
未払法人税等	105,158	107,112
未払消費税等	196,103	73,129
未払費用	110,985	55,847
未成工事受入金	432,730	692,730
完成工事補償引当金	6,314	5,775
賞与引当金	334,954	68,684
役員賞与引当金	1,875	2,500
工事損失引当金	11,879	7,100
その他	442,287	350,684
流動負債合計	4,858,690	5,539,232
固定負債		
長期借入金	84,495	116,436
リース債務	596,044	355,248
退職給付引当金	3,236,545	3,034,724
役員退職慰労引当金	199,675	184,297
その他	16,763	18,446
固定負債合計	4,133,523	3,709,154
負債合計	8,992,214	9,248,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	17,361,180	17,390,851
自己株式	△653,479	△652,838
株主資本合計	20,494,805	20,525,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,809	93,774
評価・換算差額等合計	104,809	93,774
少数株主持分	291,187	284,808
純資産合計	20,890,802	20,903,700
負債純資産合計	29,883,016	30,152,087

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
完成工事高	24,462,446	25,815,299
兼業事業売上高	4,005,652	3,249,052
売上高合計	28,468,098	29,064,351
売上原価		
完成工事原価	23,644,561	24,601,595
兼業事業売上原価	3,396,622	2,621,387
売上原価合計	27,041,183	27,222,982
売上総利益		
完成工事総利益	817,884	1,213,704
兼業事業総利益	609,030	627,664
売上総利益合計	1,426,914	1,841,369
販売費及び一般管理費	1,631,470	1,597,384
営業利益又は営業損失(△)	△204,555	243,984
営業外収益		
受取利息	2,990	2,609
受取配当金	57,804	48,840
受取賃貸料	136,662	132,142
持分法による投資利益	15,364	5,423
その他	34,971	37,669
営業外収益合計	247,792	226,685
営業外費用		
支払利息	7,485	6,565
その他	2,364	3,117
営業外費用合計	9,850	9,683
経常利益	33,386	460,986
特別利益		
固定資産売却益	3,619	2,494
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,280
投資有価証券売却益	18,600	—
その他	3,191	—
特別利益合計	25,411	4,774
特別損失		
固定資産除却損	1,785	6,786
固定資産売却損	27	52
固定資産処分損	—	20,589
投資有価証券評価損	2,319	15,219
ゴルフ会員権評価損	500	1,750
貸倒引当金繰入額	1,000	—
その他	1,712	156
特別損失合計	7,344	44,555
税金等調整前四半期純利益	51,453	421,206

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	97,273	154,763
法人税等調整額	△69,802	69,819
法人税等合計	27,471	224,583
少数株主損益調整前四半期純利益	—	196,623
少数株主利益	5,945	9,205
四半期純利益	18,037	187,417

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 売上高、受注高及び受注残高の状況

(単位：千円)

			前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	報告セグメント	建設事業	9,753,595	100.0%	11,529,636	100.0%	1,776,040
		販売事業	-	-	-	-	-
		不動産関連事業	-	-	-	-	-
		計	9,753,595	100.0%	11,529,636	100.0%	1,776,040
	その他	-	-	-	-	-	
	合計	9,753,595	100.0%	11,529,636	100.0%	1,776,040	
当期受注高	報告セグメント	建設事業	25,595,972	86.5%	22,274,750	87.3%	△3,321,221
		販売事業	3,377,476	11.4%	2,475,220	9.7%	△902,255
		不動産関連事業	19,300	0.1%	81,140	0.3%	61,840
		計	28,992,748	98.0%	24,831,111	97.3%	△4,161,637
	その他	608,876	2.0%	692,691	2.7%	83,815	
	合計	29,601,624	100.0%	25,523,802	100.0%	△4,077,821	
売上高	報告セグメント	建設事業	24,462,446	85.9%	25,815,299	88.8%	1,352,852
		販売事業	3,377,476	11.9%	2,475,220	8.5%	△902,255
		不動産関連事業	19,300	0.1%	81,140	0.3%	61,840
		計	27,859,222	97.9%	28,371,660	97.6%	512,437
	その他	608,876	2.1%	692,691	2.4%	83,815	
	合計	28,468,098	100.0%	29,064,351	100.0%	596,252	
受注残高	報告セグメント	建設事業	10,887,121	100.0%	7,989,087	100.0%	△2,898,034
		販売事業	-	-	-	-	-
		不動産関連事業	-	-	-	-	-
		計	10,887,121	100.0%	7,989,087	100.0%	△2,898,034
	その他	-	-	-	-	-	
	合計	10,887,121	100.0%	7,989,087	100.0%	△2,898,034	

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の数値につきましては、当第3四半期連結累計期間の区分に組み替えて表示しております。